

第29回定時株主総会招集ご通知

交付書面に記載しない事項

電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
交付書面請求による交付書面に記載しない事項

計算書類

個別注記表…………… 1

株式会社システムインテグレータ

上記事項につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法）

② その他有価証券

市場価格のない株式等

以外のもの ……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 ……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 ……先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品 ……個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 ……最終仕入原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ……定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～18年

工具器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産 ……定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売有効期間（3年以内）、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 ……従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (3) 業績連動報酬引当金 ……………取締役に対して支給する業績条件付株式報酬の給付に備えるため、業績評価期間のうち当事業年度に対応する金額を当事業年度末における業績達成度に基づき計上しております。
- (4) 受注損失引当金 ……………請負契約等に係る開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1)パッケージソフトウェアのカスタマイズ開発

E-Commerce事業、ERP事業、AI事業においては、パッケージソフトウェアを顧客の要望に合わせてカスタマイズ開発する受注制作のソフトウェア販売を行っております。受注制作のソフトウェア開発については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、期末日までに発生した原価が、見積原価総額に占める割合に基づくインプット法を使用しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間が短く、少額な契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(2)パッケージソフトウェアのライセンス販売

Object Browser事業、E-Commerce事業、ERP事業、AI事業では、パッケージソフトウェアのライセンス販売を行っております。パッケージソフトウェアライセンスは、顧客にパッケージソフトウェアが納入され、顧客との契約により使用が許諾された時点において収益を認識しております。

(3)保守サービス及びクラウドサービス

Object Browser事業、E-Commerce事業、ERP事業ではソフトウェアの保守サービスを提供しております。また、Object Browser事業、その他の新規事業では、ソフトウェアのクラウドサービスの提供を行っております。これらのサービスは、顧客との契約期間にわたり履行義務が充足されるものと判断し、当該契約期間にわたり収益を認識しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 一定期間にわたり履行義務が充足される収益の認識

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

売上高	3,373,418千円
契約資産	522,783千円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

受注制作のソフトウェア開発に係る売上高は、契約金額及び履行義務の充足に係る進捗度に基づき測定され、進捗度は見積原価総額に対する事業年度末までの発生原価の割合（インプット法）に基づき算定しております。

②重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

収益の計上の基礎となる見積原価総額は、プロジェクトごとの実行予算により見積られております。受注制作のソフトウェア開発は、顧客ニーズに合わせたカスタマイズのため、ソフトウェア開発の作業内容に応じたりソース計画に基づく工数及び外注費等から実行予算の策定を行っていますが、プロジェクト完成のために必要となる作業内容及び工数の見積りに不確実性が伴っております。

③重要な会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の計算書類に与える影響

受注制作のソフトウェア開発は、顧客ニーズに合わせたカスタマイズのため、個別性が強く、当初想定していなかった仕様変更等により、原価総額の見積りが変更された場合には、翌事業年度の売上高の計上額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 受注損失引当金

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度末において受注損失引当金の計上はしておりません。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当事業年度末における受注制作のソフトウェア開発のうち、原価総額が収益総額を超過することに伴い損失が生じる可能性が高く、かつ、当該損失額を合理的に見積ることができる場合、将来の損失見込額を受注損失引当金として計上しております。

②重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

受注損失引当金の算定における重要な見積りは原価総額であり、その見積原価総額における主要な仮定は、ソフトウェア開発の作業内容に応じたりソース計画に基づく工数及び外注費等となります。

- ③重要な会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の計算書類に与える影響
受注制作のソフトウェア開発は、プロジェクトの個別性が強く、仕様や作業内容は顧客からの要望により決定します。顧客からの要望の高度化、あるいは契約時には予見できなかった仕様変更や不具合の発生等による作業工程の遅れによって開発工数が増加し、原価総額が変動することがあります。実際の損失額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	15,390千円
短期金銭債務	31,481千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高
仕入高

83,257千円

2. 関係会社株式売却益

当事業年度における関係会社株式売却益は、株式会社DGコマース株式の売却によるものであります。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	11,078,400	-	-	11,078,400

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	160,681	-	-	160,681

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年5月24日 定時株主総会	普通株式	87,341千円	8円	2023年2月28日	2023年5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年5月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を提案しております。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年5月28日 定時株主総会	普通株式	131,012千円	12円	2024年2月29日	2024年5月29日

4. 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等及び安全性の高い金融資産に限定しております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。保守業務等について、サービス提供開始時に前受金を受領し、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。

買掛金は、すべて1年以内に支払期日が到来し、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について不測の損害が生じないように、債権管理規程に従い取引先ごとに期日及び残高を定期的に管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握により、不良債権の発生防止を図っております。

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握するなど、保有状況の見直しを継続的に行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	10,000	10,019	19
資産計	10,000	10,019	19

(注) 1. 「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 2. 市場価格のない株式等については、上表には含めておりません。
当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	19
関係会社株式	87,834
関係会社出資金	24,737

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額
(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,990,641	—	—	—
売掛金	464,206	—	—	—
投資有価証券 満期保有目的 の債券	—	—	10,000	—
合計	3,454,848	—	10,000	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に
応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市
場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又
は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1
のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて
算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定
した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合に
は、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定におけ
る優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品
該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	－	10,019	－	10,019
資産計	－	10,019	－	10,019

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定にかかるインプットの説明
投資有価証券

当社が保有している満期保有目的の債券は、取引金融機関から提示された価格によっており、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金などであります。

持分法損益に関する注記

当社は、非連結子会社及び関連会社を有しておりますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	Object Browser事業	E-Commerce 事業	ERP事業	AI事業		
一時点で移転される財 又はサービス	263,427	501,641	675,404	21,699	-	1,462,173
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	476,028	211,923	2,619,648	15,488	50,329	3,373,418
顧客との契約から 生じる収益	739,455	713,565	3,295,053	37,188	50,329	4,835,591
外部顧客への売上高	739,455	713,565	3,295,053	37,188	50,329	4,835,591

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業を含んでおります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針に係る事項に関する注記の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	562,880
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	464,206
契約資産 (期首残高)	417,435
契約資産 (期末残高)	522,783
契約負債 (期首残高)	318,702
契約負債 (期末残高)	304,613

契約資産は、主にパッケージソフトウェアのカスタマイズ開発等において、顧客との契約に基づき期末日時点で履行義務を充足しているが未請求の履行義務の対価に対する当社の権利に関するものであります。契約資産

は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該履行義務に係る対価は、契約に基づき顧客の検収又は役務提供の完了をもって請求し、概ね1ヶ月以内に受領しております。

契約負債は、主に時の経過に応じて収益を認識する顧客との保守契約等について契約に基づき顧客から受領した前受金で、翌事業年度以降に充足する履行義務に対応するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当事業年度に認識された収益の額のうち契約負債（期首残高）に含まれていた額は、292,360千円であります。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当事業年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）の額に重要性はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当事業年度末時点で残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当事業年度
1年以内	697,037
1年超	28,255
合計	725,293

関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	KEYSTONE SOLUTIONS COMPANY LIMITED	所有 直接83%	役員の兼任	開発業務の 委託（注）	74,776	買掛金	5,263

（注）取引条件及び取引条件の決定方針につきましては、業務内容を勘案して、両社協議の上で決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

335円70銭

1 株当たり当期純利益

86円51銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

(企業結合等関係)

会社分割及び新設会社の株式譲渡

当社は、2023年11月9日開催の臨時取締役会において、当社のECサイト構築パッケージソフトウェアの開発・販売事業が有する権利義務を会社分割（簡易新設分割）によって新たに当社の完全子会社として設立する株式会社DGコマース（以下「本件新設会社」という。）に承継（以下「本件会社分割」という。）させ、また、本件新設会社の発行する株式のうち60.0%を株式会社DGフィナンシャルテクノロジーに譲渡（以下「本件株式譲渡」という。）すること（以下、本件会社分割と本件株式譲渡を総称して「本件取引」という。）を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年12月28日付で本件会社分割、2024年1月1日付で本件株式譲渡を行いました。

1. 事業分離の概要

(1) 会社分割による事業分離先企業の名称及び株式譲渡先の名称

① 会社分割による事業分離先企業の名称

株式会社DGコマース

② 株式譲渡先の名称

株式会社DGフィナンシャルテクノロジー

(2) 分離した事業の名称及びその事業の内容

① 事業の名称

E-Commerce事業

② 事業の内容

ECサイト構築パッケージソフトウェアの開発・販売

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、Oracleを中心としたデータベース技術と基幹業務ノウハウに強みを持つシステムインテグレーション事業及びパッケージソフトウェアの開発販売事業を目的とし、1995年に会社を設立しました。翌年には、ECサイト構築パッケージソフトウェア「SI Web Shopping Ver1.0」を開発し、EC業界において先駆けとなるパッケージ製品として発売を開始しました。以来、多くのお客様に導入を行いながら、祖業としてE-Commerce事業を継続・発展させて参りました。

当社のECサイト構築パッケージソフトウェア「SI Web Shopping」は、自社で独自に開発した国内初のソフトウェアであり、ECサイト運営に必要な機能をオールインワンで備えています。高パフォーマンスかつ堅牢なセキュリティが特徴で、各種マーケティングソリューションとの標準連携機能も実装しており、特に大規模ECサイト向けにご利用いただける製品です。

他方、国内のEC市場は、当社設立及びEC事業を開始した1990年代後半に本格的に始まり、2000年代には「Amazon」、「Yahoo!ショッピング」及び「楽天市場」等の大型ECモールが開設され、大手の小売企業を中心に多くの企業がEC事業に参入しました。その後は、スマートフォンの普及や商品配送の迅速化もあり、さらに市場規模が拡大していきました。昨今では、ネット店舗と実店舗のオムニチャネル化、スマホ決済やID決済など決済手段の多様化、小規模店舗や個人事業主によるEC活用、SNSを活用したマーケティング施策との連動、インバウンドの拡大やコロナ禍を経ての越境ECの拡大など、ECサイトを取り巻く環境は速いスピードで多様な変化が進んでいます。

このような状況下において、当社のE-Commerce事業は、多数の競合製品参入や顧客要望の多様化など激変する市場環境の中で競争優位の保持に努め、自社単独のリソースに留まらず、将来に向けた成長戦略として抜本的な改革の方向性を模索して参りました。

そこで今回、当社のE-Commerce事業を将来にわたって発展を続け、EC市場において確固とした地位を築くことを目的に、EC運営事業者から求められるデジタルマーケティングや電子決済等の様々な機能やサービスをグループ会社に保有する株式会社デジタルガレージの子会社である株式会社DGフィナンシャルテクノロジーと協同し、相互シナジーとそれに基づく競争性を図るため、本件取引を行うことを決定しました。

(4) 会社分割日及び株式譲渡日

- ①会社分割日
2023年12月28日
- ②株式譲渡日
2024年1月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

- ①会社分割
当社を分割会社とし、本件新設会社に対して対象事業に関する権利・義務を承継させる新設分割（簡易新設分割）
- ②株式譲渡
受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(6) 新設分割に係る割当ての内容

新設分割に際して、本件新設会社は譲渡制限株式会社である普通株式10,000株を発行し、そのすべてを当社に交付しました。

(7) 新設分割の当事会社の概要

	分割会社（当社）	新設会社（本件新設会社）
名称	株式会社システムインテグレータ	株式会社DGコマース
所在地	埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2	東京都渋谷区恵比寿南3丁目5番7号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 引屋敷 智	代表取締役社長 清水 和徳
事業内容	ERPパッケージソフトウェア、ECサイト構築/パッケージソフトウェア、データベース開発支援ツール及びプロジェクト管理ツール等の開発・販売事業	ECサイト構築/パッケージソフトウェアの開発・販売事業
資本金	367,712千円	10,000千円
設立年月日	1995年3月14日	2023年12月28日
発行済株式数	11,078,400株	10,000株
決算期	2月	3月
大株主及び持株比率	碓井 満 19.80% 梅田 弘之 13.15% 梅田 和江 9.93% システムインテグレータ 従業員持株会 4.09% 日本マスタートラスト 信託銀行（株）（信託口） 2.31%	(株) システムインテグレータ 100.0%

(8) 譲渡した株式の数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率

- ①譲渡した株式の数
6,000株
- ②譲渡価額
999,996千円
- ③譲渡後の持分比率
40.0%

2. 実施した会計処理の概要

- (1) 移転損益の金額
関係会社株式売却益 868,243千円

- (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	214,949千円
固定資産	82,235
資産合計	297,184
流動負債	77,597
負債合計	77,597

- (3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、当該移転株式の売却価額と、帳簿価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称
E-Commerce事業

4. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	713,565千円
営業利益	172,342千円

- (注) 本個別注記表中の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。